



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,575	20.8	197		89		29	
2021年3月期第1四半期	2,131	27.0	277		204		232	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 27百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 202百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.94	
2021年3月期第1四半期	23.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,259	21,199	71.9
2021年3月期	26,993	21,277	75.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,314百万円 2021年3月期 20,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				10.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,608	20.2	109		22		36		3.66
通期	11,116	12.4	261		130		80		8.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	10,010,000 株	2021年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	62,982 株	2021年3月期	62,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	9,947,018 株	2021年3月期1Q	9,947,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業の設備投資は新型コロナウイルス感染症の先行き不透明な状況下で慎重な姿勢が見られ、個人消費は景気低迷が続く厳しい雇用・所得情勢を反映し大きく落ち込む結果となりました。

企業業績につきましては、業種間での格差が顕著となっております。製造業においては、ワクチン接種が進む中国、欧米を中心に海外での経済回復を受け輸出が増加傾向で推移し、業績は改善傾向となりました。一方、非製造業においては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大により外出自粛要請が長期化し消費は冷え込み、特に観光産業や飲食業界においては深刻な事態となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、昨年度の第4四半期から入出港船舶が持ち直し傾向となりました。

また、旅客船事業では、昨年度第1四半期は新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発出され、利用客は大幅に減少したのに対し、今年度第1四半期は利用客の低迷は続いておりますが、一部利用客が戻り始め増収となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は444百万円増加し2,575百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

利益面では、原油価格は年初から上昇傾向で推移し、燃料費はグループ全体で76百万円増加いたしました。また、建設用洋上風力発電向け交通船（CTV）の運航が始まったこともあり用船料が71百万円増加いたしました。この結果、197百万円の営業損失（前年同期は277百万円の営業損失）、89百万円の経常損失（前年同期は204百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益（曳船売却益）が発生し29百万円（前年同期は232百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱による影響もあり低迷は続いておりますが、自動車専用船、大型タンカーや鉱石船が回復傾向となり増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区では、6月に入りオリンピック期間中の交通渋滞緩和のため物流を減少させる動きが見られ、入出港数は減少に転じ減収となりました。横須賀地区では、入出港船舶数に底打ち感は見られたもののコンテナ船の低迷が続く微増となりました。千葉地区では、大型タンカーの減少が続いている上に、昨年度に比較的好調であったプロダクトタンカーが減少に転じ減収となりました。また、秋田港・能代港における建設用洋上風力発電向け交通船（CTV）の運航が始まり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は233百万円増加し2,112百万円（前年同期比12.4%増）となりましたが、用船料や燃料費が増加し39百万円の営業損失（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、昨年度第1四半期は4月の緊急事態宣言によりゴールデンウィークが大打撃を受け70%を超える減収を余儀なくされたのに対し、今年度は4月25日からのまん延防止等重点措置による長引く自粛要請で低迷が続いておりますが、前年同期に比べ増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、昨年度は緊急事態宣言によりゴールデンウィーク期間中の運休やその後の減便での運航に加え、外出自粛要請から利用客が減少し大幅な減収となりましたが、今年度に入り自粛緩和から一般利用客は一部戻り始めたことで増収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は162百万円増加し363百万円(前年同期比80.6%増)となり、147百万円の営業損失(前年同期は203百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、昨年度は4月に入りカーフェリー部門同様にバスツアー団体客の利用が途絶え大打撃を受けましたが、今年度に入り個人客を中心に利用客が増えたことで最悪期は脱し増収に転じました。

この結果、売上高は48百万円増加し99百万円(前年同期比96.1%増)となり、10百万円の営業損失(前年同期は29百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,265百万円増加し28,259百万円となりました。

流動資産の部では、洋上風力発電交通船(CTV)をリース会社へ売却したことを主因として現金及び預金が1,367百万円増加し、その他流動資産が402百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶は洋上風力発電交通船(CTV)のファイナンス・リースによる取得と設備更新により835百万円増加し、建設仮勘定が船舶勘定への振替により626百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,342百万円増加し7,059百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が157百万円減少し、賞与の支給が7月となるため賞与引当金が153百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が102百万円増加し、洋上風力発電交通船(CTV)のリース債務が1,102百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、77百万円減少し21,199百万円となりました。これは主に29百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益と剰余金の配当を99百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.5%から71.9%と3.6ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、世界的にワクチン接種が広がり徐々に感染拡大に歯止めがかかり、中国や欧米を中心に景気は回復傾向を示しております。一方、東南アジアでは新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念され、海上輸送の先行きは不透明感が増加しております。また、洋上風力発電交通船（CTV）の分野では秋田港・能代港での建設用CTVの運航による増収を見込んでおります。

費用面では、昨年12月末に実施した減船によるコスト削減効果は出てくるものの、変異株の感染拡大による世界経済の先行き不透明感と供給不安の要因で原油価格の乱高下が予想され、業績の不安定要因となっております。

旅客船事業においては、ワクチン接種の遅れによる新型コロナウイルス変異株の感染拡大と長引く自粛要請で観光需要期となる第2四半期は期待できず、また、感染症は年内に収束することが難しい状況となっており、本格的に回復するにはかなりの時間を要するものと思われ、旅客船事業は前期同様に営業赤字を予想しております。

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたします。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,682,188	10,049,983
売掛金	2,014,577	1,918,602
商品	15,652	16,009
貯蔵品	97,593	111,530
その他	1,096,851	694,805
貸倒引当金	△26,945	△2,907
流動資産合計	11,879,916	12,788,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	396,625	391,990
船舶（純額）	6,819,510	7,654,910
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	1,262,705	633,206
有形固定資産合計	9,736,183	9,937,449
無形固定資産		
無形固定資産	129,021	119,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927,252	1,871,238
関係会社株式	2,794,184	2,938,015
繰延税金資産	130,951	206,948
その他	497,419	498,953
貸倒引当金	△100,953	△100,952
投資その他の資産合計	5,248,855	5,414,202
固定資産合計	15,114,060	15,471,227
資産合計	26,993,977	28,259,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,686	804,896
短期借入金	1,518,248	1,548,248
未払法人税等	35,166	117,161
役員賞与引当金	20,000	5,000
賞与引当金	208,511	361,594
その他	481,020	521,992
流動負債合計	3,225,632	3,358,893
固定負債		
長期借入金	194,244	297,182
リース債務	358,990	1,461,891
役員退職慰労引当金	511,902	505,604
特別修繕引当金	397,622	425,242
退職給付に係る負債	870,001	876,127
繰延税金負債	157,949	133,943
その他	400	400
固定負債合計	2,491,109	3,700,392
負債合計	5,716,742	7,059,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,608,350	19,537,039
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	20,138,888	20,067,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,737	208,681
繰延ヘッジ損益	△15,148	2,681
為替換算調整勘定	△74,496	△2,792
退職給付に係る調整累計額	40,987	38,500
その他の包括利益累計額合計	241,080	247,070
非支配株主持分	897,266	885,316
純資産合計	21,277,235	21,199,964
負債純資産合計	26,993,977	28,259,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,131,351	2,575,474
売上原価	1,965,437	2,325,272
売上総利益	165,913	250,202
販売費及び一般管理費		
販売費	47,664	46,180
一般管理費	395,647	401,504
販売費及び一般管理費合計	443,311	447,685
営業損失(△)	△277,398	△197,483
営業外収益		
受取利息	216	82
受取配当金	26,234	36,721
助成金収入	—	31,384
持分法による投資利益	31,025	36,742
その他	21,686	17,076
営業外収益合計	79,163	122,007
営業外費用		
支払利息	4,689	9,917
その他	1,375	3,957
営業外費用合計	6,064	13,875
経常損失(△)	△204,299	△89,351
特別利益		
固定資産売却益	—	160,136
投資有価証券売却益	—	11,722
特別利益合計	—	171,859
特別損失		
臨時休業等による損失	23,291	—
関係会社株式売却損	—	15,000
特別損失合計	23,291	15,000
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△227,591	67,507
法人税、住民税及び事業税	56,692	122,494
法人税等調整額	△56,466	△76,288
法人税等合計	225	46,206
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△227,816	21,301
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,823	△7,920
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232,640	29,222

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△227,816	21,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,077	△81,055
繰延ヘッジ損益	12,097	17,829
退職給付に係る調整額	7,901	△2,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,183	71,703
その他の包括利益合計	24,893	5,990
四半期包括利益	△202,923	27,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206,986	35,212
非支配株主に係る四半期包括利益	4,063	△7,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,879,153	201,231	50,967	2,131,351	—	2,131,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450	653	978	2,081	△2,081	—
計	1,879,603	201,884	51,945	2,133,433	△2,081	2,131,351
セグメント損失(△)	△44,653	△203,543	△29,200	△277,398	—	△277,398

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,112,186	363,353	99,934	2,575,474	—	2,575,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	3,371	1,253	5,108	△5,108	—
計	2,112,669	366,725	101,187	2,580,582	△5,108	2,575,474
セグメント損失(△)	△39,520	△147,393	△10,570	△197,483	—	△197,483

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。